



中間期ディスクロージャー誌 2025



SBI地銀ホールディングス

会社概要

2025年9月末現在

社名	SBI地銀ホールディングス株式会社
英文社名	SBI Regional Bank Holdings, Co., Ltd.
設立	2015年8月25日
資本金	696億円
株主構成	SBIホールディングス株式会社 100%
所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号
事業内容	銀行法により子会社とすることができますの会社の経営管理、その他当該業務に付帯する業務、及び銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務

Contents

SBI地銀ホールディングス概要	1
事業の概況	4
経営指標	4
中間連結財務諸表	5
セグメント情報	15
銀行法及び金融再生法に基づく債権の額	16
自己資本の充実の状況（連結）	17

株式の状況

SBI Regional Bank Holdings

株式の総数

2025年9月末現在

	発行可能株式総数	発行済株式の総数
普通株式	10,000,000株	5,354,040株

大株主の状況

2025年9月末現在

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）総数に対する 所有株式数の割合（%）
SBIホールディングス株式会社	5,354	100.0

財務データ編

事業の概況	4
経営指標	4
中間連結財務諸表	5
財務諸表に係る確認書謄本	14
セグメント情報	15
銀行法及び金融再生法に基づく債権の額	16
自己資本の充実の状況（連結）	17

事業の概況

当中間期（2025年4月1日～9月30日）の当社の連結決算における経常収益は3,640億円、経常費用は3,014億円、経常利益は626億円、親会社株主に帰属する中間純利益は539億円となりました。

また、当中間期末の連結総資産は22兆6,276億円、連結純資産は1兆752億円、連結自己資本比率（国内基準）（注）は7.45%となり、十分な水準を確保しております。

当社は必要に応じて機動的な対応を可能とするため、中間配当について取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。中間配当の実施については、完全親会社のSBIホールディングス株式会社と事前に協議のうえ、取締役会の決議を経て行う方針です。なお当事業年度の中間配当の実施はございません。

（注）当中間期末現在、「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適當であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号）」に基づき算出しております。

経営指標

■ 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

(連結)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期	2025年9月中間期	2024年3月期	2025年3月期
連結経常収益	258,860	292,462	364,090	528,297	615,175
連結経常利益	35,440	34,230	62,650	55,918	82,046
親会社株主に帰属する中間純利益	16,242	31,501	53,937	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	26,049	58,620
連結中間包括利益	30,779	26,341	102,914	—	—
連結包括利益	—	—	—	69,851	59,444
連結純資産額	967,561	981,599	1,075,216	966,530	986,319
連結総資産額	14,440,397	17,737,224	22,627,666	16,066,099	20,352,817
連結自己資本比率（国内基準）	8.62%	8.67%	7.45%	8.41%	7.26%

（注）「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適當であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号）」に基づき算出しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年度中間期末 (2024年9月30日)	2025年度中間期末 (2025年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	3,240,098	4,674,786
コールローン及び買入手形	90,627	52,233
買入金銭債権	119,322	286,258
特定取引資産	198,310	303,443
金銭の信託	404,432	483,858
有価証券	2,214,718	3,689,015
貸出金	8,610,868	10,003,390
外国為替	75,823	82,625
割賦売掛金	1,292,423	1,410,786
リース債権及びリース投資資産	265,634	301,010
その他資産	457,707	510,801
有形固定資産	58,152	59,603
無形固定資産	51,926	50,285
退職給付に係る資産	27,579	37,789
繰延税金資産	8,863	29,977
支払承諾見返	756,871	793,976
貸倒引当金	△136,135	△142,175
資産の部合計	17,737,224	22,627,666
(負債の部)		
預金	9,951,467	13,052,900
譲渡性預金	2,603,990	3,293,423
コールマネー及び売渡手形	92,938	394,345
売現先勘定	—	356,774
債券貸借取引受入担保金	640,967	617,025
特定取引負債	166,714	254,754
借用金	1,587,161	1,694,329
外国為替	1,183	1,701
短期社債	33,000	143,500
社債	326,867	216,475
その他負債	555,351	687,056
賞与引当金	5,503	5,781
役員賞与引当金	4	11
退職給付に係る負債	7,849	7,937
役員退職慰労引当金	31	262
睡眠預金払戻損失引当金	404	921
睡眠債券払戻損失引当金	1,902	3,368
利息返還損失引当金	22,042	19,001
繰延税金負債	1,374	8,903
支払承諾	756,871	793,976
負債の部合計	16,755,624	21,552,450
(純資産の部)		
資本金	58,750	69,600
資本剰余金	266,553	180,949
利益剰余金	327,711	408,563
株主資本合計	653,015	659,113
その他有価証券評価差額金	△11,892	△8,636
繰延ヘッジ損益	1,937	15,483
為替換算調整勘定	△1,619	△1,393
退職給付に係る調整累計額	2,730	5,948
その他の包括利益累計額合計	△8,844	11,401
新株予約権	—	8
非支配株主持分	337,428	404,692
純資産の部合計	981,599	1,075,216
負債及び純資産の部合計	17,737,224	22,627,666

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (単位：百万円)

	2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
(中間連結損益計算書)		
経常収益	292,462	364,090
資金運用収益	144,066	165,791
(うち貸出金利息)	(111,998)	(116,405)
(うち有価証券利息配当金)	(26,526)	(34,606)
役務取引等収益	35,108	41,579
特定取引収益	78	4,772
その他業務収益	97,229	116,013
その他経常収益	15,978	35,934
経常費用	258,231	301,440
資金調達費用	63,701	101,449
(うち預金利息)	(23,338)	(47,622)
(うち借用金利息)	(1,407)	(3,316)
(うち社債利息)	(11,803)	(5,213)
役務取引等費用	15,582	17,663
特定取引費用	698	—
その他業務費用	62,357	70,979
営業経費	83,652	87,033
その他経常費用	32,239	24,313
経常利益	34,230	62,650
特別利益	18,671	322
特別損失	167	1,833
税金等調整前中間純利益	52,734	61,140
法人税、住民税及び事業税	2,244	7,798
法人税等調整額	3,492	△15,871
法人税等合計	5,736	△8,072
中間純利益	46,998	69,212
非支配株主に帰属する中間純利益	15,496	15,275
親会社株主に帰属する中間純利益	31,501	53,937
(中間連結包括利益計算書)		
中間純利益	46,998	69,212
その他の包括利益	△20,657	33,701
その他有価証券評価差額金	△2,352	23,008
繰延ヘッジ損益	△1,876	9,899
為替換算調整勘定	△15,721	624
退職給付に係る調整額	△105	△500
持分法適用会社に対する持分相当額	△601	669
中間包括利益	26,341	102,914
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	17,891	79,885
非支配株主に係る中間包括利益	8,450	23,028

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	58,750	261,447	296,317	616,514
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			31,501	31,501
連結子会社株式の併合による持分の増減		22		22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5,084		5,084
連結子会社減少による減少高			△106	△106
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	5,106	31,394	36,500
当中間期末残高	58,750	266,553	327,711	653,015

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	継延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△9,755	3,154	8,575	2,792	4,766	—	345,250	966,530
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純利益							31,501	
連結子会社株式の併合による持分の増減							22	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							5,084	
連結子会社減少による減少高							△106	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,137	△1,216	△10,195	△61	△13,610	—	△7,821	△21,432
当中間期変動額合計	△2,137	△1,216	△10,195	△61	△13,610	—	△7,821	15,068
当中間期末残高	△11,892	1,937	△1,619	2,730	△8,844	—	337,428	981,599

2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	69,600	178,923	354,830	603,354
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			53,937	53,937
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,026		2,026
連結子会社減少による減少高			△204	△204
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	2,026	53,732	55,758
当中間期末残高	69,600	180,949	408,563	659,113

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	継延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△26,903	7,663	△1,643	6,336	△14,546	—	397,511	986,319
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純利益							53,937	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2,026	
連結子会社減少による減少高							△204	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	18,266	7,819	249	△387	25,948	8	7,180	33,137
当中間期変動額合計	18,266	7,819	249	△387	25,948	8	7,180	88,896
当中間期末残高	△8,636	15,483	△1,393	5,948	11,401	8	404,692	1,075,216

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	52,734	61,140
減価償却費（リース賃貸資産を除く）	6,617	6,942
のれん償却額	255	211
負ののれん発生益	△623	△322
無形資産償却額	287	195
減損損失	132	1,269
持分法による投資損益（△は益）	△3,415	△8,077
貸倒引当金の増減（△）	10,042	△2,228
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,952	△5,558
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,074	△606
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	245	△19
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	34	591
睡眠債券払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△212	△279
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△2,185	△1,531
その他の引当金の増減額（△は減少）	△154	124
資金運用収益	△144,066	△165,791
資金調達費用	63,701	101,449
有価証券関係損益（△）	△4,410	△14,187
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△2,572	△3,670
為替差損益（△は益）	30,482	△8,369
固定資産処分損益（△は益）	34	38
特定取引資産の純増（△）減	1,786	△33,747
特定取引負債の純増減（△）	△2,732	30,653
貸出金の純増（△）減	△807,180	△485,560
預金の純増減（△）	958,649	1,541,723
譲渡性預金の純増減（△）	51,795	137,942
借用金（労後特約付借入金を除く）の純増減（△）	292,169	54,401
社債（労後特約付社債を除く）の純増減（△）	7,836	△19,044
預け金（現金同等物を除く）の純増（△）減	42,557	△13,486
コールローン等の純増（△）減	△45,928	43,503
買入金銭債権の純増（△）減	△28,551	3,056
コールマネー等の純増減（△）	29,904	208,920
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	257,172	140,356
外国為替の純増（△）減	△5,799	△2,992
短期社債（負債）の純増減（△）	2,000	61,500
資金運用による収入	141,433	157,647
資金調達による支出	△60,486	△87,254
運用目的の金銭の信託の純増（△）減	392	250
割賦売掛金の純増（△）減	△58,256	△27,747
リース権及びリース投資資産の純増（△）減	△24,333	△12,383
その他	△42,105	△111,475
小計	711,221	1,547,582
法人税等の支払額	△8,318	△11,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	702,902	1,536,528
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,188,378	△1,560,882
有価証券の売却による収入	216,766	201,708
有価証券の償還による収入	322,296	584,059
金銭の信託の設定による支出	△85,765	△151,971
金銭の信託の解約、売却及び配当による収入	60,996	145,344
有形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	△2,109	△3,116
無形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	△6,331	△5,445
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△1,911	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△195	△650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,100	266
その他	△73	△334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△683,605	△791,021
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	21,512	－
非支配株主への払戻による支出	△32,000	－
非支配株主への配当金の支払額	△776	△407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,264	△407
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△0
V. 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,017	745,098
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	3,128,045	3,771,929
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	147	－
VIII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△120
IX. 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,136,210	4,516,908

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2025年度中間期)

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

1. 中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結される子会社及び子法人等 63社

主要な会社名

株式会社SBI新生銀行

株式会社アプラス

昭和リース株式会社

新生フィナンシャル株式会社

新生信託銀行株式会社

新生インベストメント＆ファイナンス株式会社

UDC Finance Limited

SBI新生アセットファイナンス株式会社

武田産業株式会社他1社は株式取得等により、当中間連結会計期間から連結しております。

また、EasyLend Finance Company Limited他2社は清算終了により、東京ネオプリント株式会社は株式売却により、株式会社クリアパスは吸収合併により、株式会社エス・エル・ウイング他1社は重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。

②非連結の子会社及び子法人等 37社

主要な会社名

エス・エル・パシフィック株式会社

エス・エル・パシフィック株式会社他10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及び子法人等並びにその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社及び子法人等との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第191条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

その他の非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

③他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社又は子法人等としなかった当該他の会社等 1社

会社名

株式会社エス・ピーパック

投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所持し、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号)第16項の要件を満たしているため、中間連結財務諸表作成にあたり、子会社又は子法人等として取り扱っておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社

②持分法適用の関連法人等 50社

主要な会社名

株式会社島根銀行

株式会社福島銀行

株式会社じもとホールディングス

株式会社さらやか銀行

株式会社仙台銀行

NECキャピタルソリューション株式会社

SBI PEホールディングス株式会社

ニッセン・クレジットサービス株式会社

MB Shinsei Consumer Credit Finance Limited Liability Company

新生青山パートナーズ9号投資事業有限責任組合他2社は清算終了等により、新生グロースキャピタル株式会社他2社は重要な影響力の喪失により、持分法の適用対象から除いております。

③持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 37社

主要な会社名

エス・エル・パシフィック株式会社

エス・エル・パシフィック株式会社他10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及び子法人等並びにその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社及び子法人等との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第194条第1項第2号により、持分法の適用対象から除いております。

その他の持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除いております。

④持分法非適用の関連法人等 0社

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

①連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 45社

12月24日 2社

12月末日 1社

3月末日 4社

5月末日 1社

6月16日 2社

6月末日 8社

②9月末日以外の日を中間決算日とする連結される子会社及び子法人等のうち、13社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、また、その他の連結される子会社及び子法人等については、それの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引(その他の複合金融商品に組み込まれたデリバティブのうち、組込対象である現物の金融資産・負債とは区分して管理し、区分処理している組込デリバティブを含む)については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受取利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなしあり決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結の子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨貸その他の有価証券(債券)については、外国通貨による時価を中間連結決算日の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額を損益として処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(借手側のリース資産を除く)

有形固定資産は、建物及び当社の主要な連結される子会社であるSBI新生銀行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 4年～20年

また、有形リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

②無形固定資産(借手側のリース資産を除く)

無形固定資産のうち無形資産は、連結される子会社及び子法人等に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、定額法により償却しております。また、償却期間は次のとおりであります。

商標価値 20年

商権価値(顧客関係) 8年～13年

また、のれんについては、主として5～9年で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

上記以外の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年～15年)に基づいて償却しております。

③リース資産(借手側)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当社の主要な連結される子会社であるSBI新生銀行の貸倒引当金は、予め定めていた償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

破綻先：破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

実質破綻先：破綻先と実質的に同等の状況にある債務者

破綻懸念先：現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部を要管理債権（貸出条件緩和債権及び三ヶ月以上延滞債権）である債務者

要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調ないし不安定又は財務内容に問題がある等、今後の管理に注意を要する債務者

正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

同行では破綻懸念先及び要管理先で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フロー（以下、「将来キャッシュ・フロー」という。）を合理的に見積ることができるとする債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該将来キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（以下、「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。なお、上記の方針に基づきキャッシュ・フロー見積法による引当を行っていた債務者が、その後要注意先となった場合にも、継続して当該方法により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債務者（正常先・要注意先・要管理先）に係る債権については、貸出金等の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、ポートフォリオの特性に応じて、一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス及び個人向け商品別にグレーディングを行っております。一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン及び個人向け商品については主として各々の債務者区分別の平均残存期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、プロジェクトファイナンスについては債務者区分別の平均残存期間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間ににおける平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

同行以外の連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘査して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘査し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、同行及び同行以外の一部の連結される子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は55,097百万円であります。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の主要な連結される子会社であるSBI新生銀行及び同行以外の一部の連結される子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(12) 睡眠債券払戻損失引当金の計上基準

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(13) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超え、いわゆる出資法の上限金利以下の貸付利率（以下、「グレーゾーン金利」という。）により営業を行っていた貸金業者が、債務者から利息制限法の上限金利を超えて受け取った利息の返還請求に起因して生じる返還額（損失）に備えるために、その必要額を計上するものであります。利息の返還請求は、貸付に関する契約書に債務者が超過利息を含む約定利息の支払いを遅滞したときに期限の利益を喪失する旨の特約が含まれる場合、特段の事情がない限り、当該超過利息は任意に支払われたとは認められないとする2006年の最高裁判所の判断に基づくもので、一般的に、債務者からの返還請求があれば、利息制限法に定められた上限利率により計算した金額を超えるときはその超過部分（以下、「過払利息」という。）について貸金業者は返還することになります。

当社グループでは、連結される子会社である新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、アプラス及びアプラスインベストメントにおいて、2007年度より新規顧客及び既存顧客の一部について既に引き下げ後の上限金利を適用して新たな貸付を行い、2010年6月の改正貸金業法の完全施行により、新規貸付はすべて利息制限法の範囲内の貸付利率で実施しております。しかしながら、過去にグレーゾーン金利での貸付を行っていたことから、債務者からの返還請求に伴って将来生じる過払利息の返還額を見積り、利息返還損失引当金として計上しております。

利息返還損失引当金の算定にあたっては、グレーゾーン金利による貸付金を対象として、新生フィナンシャル及び新生パーソナルローンでは、「過払利息返還の対象となる母集団」（以下、「口座数」という。）に、「当該母集団のうち債務者との和解等により、将来、顧客へ過払利息の返還がなされるであろう比率」（以下、「返還率」という。）と1口座当たりの過払利息返還見込金額等を、一定期間乗じることにより将来過払利息返還が見込まれる額を見積っております。また、アプラス及びアプラスインベストメントでは、過去の返還請求件数の推移から将来の一定期間における返還請求件数を予想し、それに1顧客当たりの返還請求見込金額を乗じることにより、将来過払利息返還が見込まれる額を見積っております。

なお、利息返還損失引当金は、将来の利息返還額を合理的に見積ることにより算定されており、その算定における仮定には、過去の利息返還額の発生状況に係る分析に加え、過払利息返還の対象となる口座数の減少件数、返還率、返還請求件数、1口座又は顧客当たりの過払利息返還見込金額等が将来どのように遷移していくかについての予想が含まれております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、当中間連結会計期間末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産として計上）。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定期式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（10.00～12.00年）による定期法により按分した額を、主としてそれぞの発生年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己合算要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(15) 重要な収益及び費用の計上基準

① 信販業務の収益の計上基準

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

（ア）ドオン方式契約

信用購入あっせん（包括・個別） 7・8分法

信用保証（保証料契約一括受領） 7・8分法

信用保証（保証料分割受領） 定額法

（残債方式契約）

信用購入あっせん（包括・個別） 残債方式

信用保証（保証料分割受領） 残債方式

（注）計上方法の内容は次のとおりであります。

（イ）包括信用購入あっせんにおける収益のうち、代行手数料収入及び年会費収入は「④ 顧客との契約から生じる収益の計上基準」に従って計上しております。

（ロ）7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。

（ハ）残債方式とは、原本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

② リース業務の収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末（2008年3月31日）における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結される子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は20百万円増加しております。

③ 消費者金融業務の収益の計上基準

消費者金融専業の連結される子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上利限率又は約定期利率のいずれか低い利率により計上しております。

④ 顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益については、以下の5ステップに基づき認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するに付けて収益を認識する

顧客との契約から生じる収益のうち、主として個人業務セグメントにおける投資信託や保険商品の販売に係る手数料収入、及びペイメント事業の集金代行収入やカード事業（包括信用購入あっせん）の代行手数料収入、並びに法人業務セグメントにおける中古建設機械等の売却収入については、財又はサービスの提供完了時点において履行義務が充足されたものと判断して収益を認識しております。

また、カード事業（包括信用購入あっせん）の年会費収入については、契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されるものと判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

なお、これらの対価の額には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれおりません。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の主要な連結される子会社であるSBI新生銀行の外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結の子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

同行以外の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産及び負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当社の主要な連結される子会社であるSBI新生銀行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間ごとにグループングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

同行以外の一部の国内の連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっており、国際財務報告基準(IFRS)を適用している一部の在外の連結される子会社及び子法人等については、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しており、ヘッジ手段に関する公正価値の変動額のうち、ヘッジ有効部分はその他の包括利益(「繰延ヘッジ損益」に含めて計上)として認識し、ヘッジ非有効部分は純損益として認識しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当社の主要な連結される子会社であるSBI新生銀行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

③連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる对外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日本銀行への預け金及びその他の無利息預け金であります。

(19) グループ通算制度の適用

当社は、SBIホールディングスを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。また、当社の主要な連結される子会社であるSBI新生銀行及び一部の国内の連結される子会社は、2025年7月30日までSBI新生銀行を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

2025年7月31日付で同行の親会社であるSBIホールディングス株式会社による完全支配関係が生じたことから、2025年7月30日をもって、同行を通算親法人とするグループ通算制度の適用を取りやめております。

追加情報

(SBI新生銀行発行のA種優先株式及びB種優先株式に係る公的資金の完済)

2025年7月31日付で、当社の親会社であるSBIホールディングス株式会社は、当社の主要な連結される子会社であるSBI新生銀行が発行するA種優先株式の全てを預金保険機構から、同行B種優先株式の全てを株式会社整理回収機構からそれぞれ取得しました。

これにより、同行の公的資金230,018百万円は完済となりました。

(退職給付制度の改定)

当社の主要な連結される子会社であるSBI新生銀行は、2025年4月1日より退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度に加え、企業型確定拠出年金制度を導入しております。

注記事項

(2025年度中間期)

中間連結貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額(連結される子会社及び子法人等の株式及び出資金を除く)は次のとおりであります。

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	78,366
出資金	13,261

(注) 株式のうち、共同支配企業に対する投資の金額は、4,887百万円であります。

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に处分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は1,409百万円であります。
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未受利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 31,220百万円

危険債権額 30,377百万円

三月以上延滞債権額 636百万円

貸出条件緩和債権額 58,214百万円

合計額 120,449百万円

また、上記のほか、割賦完掛金については次のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 8,514百万円

危険債権額 1,309百万円

三月以上延滞債権額 1,274百万円

貸出条件緩和債権額 2,083百万円

合計額 13,181百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外國為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,511百万円であります。

5. ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日)に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出債権の元本の当中間連結会計期間末残高の総額は、31,737百万円であります。また、原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、16,792百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 148百万円

金銭の信託 1,636百万円

有価証券 1,478,589百万円

貸出金 1,933,621百万円

割賦完掛金 215,408百万円

リース債権及びリース投資資産 7,390百万円

担保資産に応する債務

預金 2,247百万円

売現先勘定 356,774百万円

債券貸借取引受入担保金 617,025百万円

借用金 1,304,281百万円

社債 216,475百万円

その他負債 4百万円

支払承諾 81,036百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券51,238百万円を差し入れております。

また、中間連結貸借対照表上の「その他資産」には、金融商品等差入担保金146,814百万円、保証金8,345百万円及び先物取引差入証拠金1,257百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,744,870百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもののが3,284,455百万円であります。

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 73,574百万円
 9. 無形固定資産には、連結される子会社に対する支配権獲得時ににおける全面時価評価法の適用により計上された無形資産3,014百万円が含まれております。
 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は150百万円であります。
 11. 連結される子会社における営業取引としての偶発債務（動産引取約）は975百万円であります。

中間連結損益計算書関係

- 「その他他業務収益」には、リース収入51,006百万円、割賦収入33,337百万円及び賃貸資産売上15,169百万円を含んでおります。
- 「その他他経常収益」には、株式等売却益16,143百万円、持分法による投資利益8,077百万円、償却債権取立益3,958百万円及び金銭の信託運用益4,034百万円を含んでおります。なお、持分法による投資利益には、2025年6月に持分法適用の関連法人であるNECキャピタルソリューション株式会社の株式を追加取得したことにより発生した、負ののれん相当額3,738百万円を含んでおります。
- 「その他他業務費用」には、リース原価44,947百万円及び賃貸資産処分原価13,917百万円を含んでおります。
- 「営業経費」には、人件費33,251百万円、のれん償却額211百万円及び連結される子会社に対する支配権獲得時ににおける全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却額195百万円を含んでおります。
- 「その他他経常費用」には、貸倒引当金繰入額20,184百万円を含んでおります。
- 「特別利益」には、負ののれん発生益322百万円を含んでおります。
- 「特別損失」には、固定資産処分損39百万円及び当社グループの以下の資産に係る減損損失を含んでおります。

場所	用途	種類	金額（百万円）
東京都・大阪府、茨城県等	支店舗等	建物及びその他の有形固定資産	1,249
東京都・福岡県、大阪府	システム関連資産	その他の有形固定資産及びソフトウェア	20
	計		1,269

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個人業務において、一部の連結される子会社及び子法人等では廃止を決定した店舗等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。また、利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産についても、同様に回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは1,086百万円、その他の有形固定資産に関するものは169百万円、ソフトウェアに関するものは12百万円であります。

8. 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

中間連結株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	5,354	—	—	5,354	
合計	5,354	—	—	5,354	

- 新株予約権に関する事項

新株予約権はすべて当社の主要な連結される子会社であるSBI新生銀行のストック・オプションであり、当中間連結会計期間末の残高は8百万円であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|----------------------|--------------|
| 現金預け金勘定 | 4,674,786百万円 |
| 有利害預け金（日本銀行への預け金を除く） | △157,878百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 4,516,908百万円 |

金融商品関係

- 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

2025年9月30日における中間連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額、並びにレベルごとの時価は次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	57,343	57,343
金銭の信託	—	3,686	121,158	124,844
有価証券	403,478	1,205,454	302,194	1,911,127
売買目的有価証券	—	—	0	0
その他有価証券	403,478	1,205,454	302,194	1,911,127
株式	5,725	2,355	—	8,080
国債	383,104	—	—	383,104
地方債	—	2,179	—	2,179
社債	—	28,821	112,827	141,648
外国証券（＊1）	14,648	176,427	188,590	379,666
その他（＊1）	—	995,670	777	996,447
資産計	403,478	1,209,140	480,697	2,093,316
デリバティブ取引（＊2）（＊3）	52	62,132	△75,420	△13,236
金利関連	—	89,863	△49,753	40,110
通貨関連	—	△27,975	△25,667	△53,643
債券関連	52	—	—	52
クレジット・デリバティブ	—	244	—	244

(＊1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなし取扱いを適用した投資信託は上表には含めておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表上額は1,500百万円であります。

(＊2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(＊3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表上額は△36,436百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、短期社債は短期間（1年内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結 貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	—	—	221,342	221,342	228,732	△7,389
金銭の信託（＊1）	—	33,216	327,823	361,039	358,435	2,603
有価証券	638,812	7,762	1,025,176	1,671,751	1,696,681	△24,929
満期保有目的の債券	602,091	—	1,025,176	1,627,268	1,631,029	△3,761
国債	598,572	—	—	598,572	605,108	△6,535
外国証券	3,519	—	1,025,176	1,028,695	1,025,921	2,774
関連法人等株式	36,720	7,762	—	44,483	65,651	△21,167
貸出金（＊2）	—	5,474,919	4,452,722	9,927,642	9,930,687	△3,045
割賦売掛金（＊3）	—	170,580	1,209,362	1,379,942	1,353,827	26,114
リース債権及びリース投資資産（＊4）	—	7,590	299,190	306,781	293,020	13,760
資産計	638,812	5,694,069	7,535,617	13,868,499	13,861,385	7,113
預金	—	9,368,048	3,675,435	13,043,483	13,052,900	9,416
譲渡性預金	—	—	3,294,226	3,294,226	3,293,423	△803
借用金	—	1,177,306	511,726	1,689,033	1,694,329	5,295
社債	—	216,469	—	216,469	216,475	6
負債計	—	10,761,824	7,481,388	18,243,213	18,257,128	13,914
区分	時価				契約額等	
レベル1	レベル2	レベル3	合計			
その他	—	△145	△8,084	△8,230	793,976	
債務保証契約（＊5）	—	—	—	—	—	

(＊1) 金銭の信託に対応する貸倒引当金を578百万円控除しております。

(＊2) 貸出金に対応する貸倒引当金を72,703百万円控除しております。貸出金のうち、連結される子会社及び子法人等が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、19,001百万円の利息返還損引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるもののが含まれております。

(＊3) 割賦売掛金に対応する割賦利益額延長を28,156百万円、貸倒引当金を28,801百万円控除しております。

(＊4) リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を1,136百万円控除しております。リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を6,852百万円控除しております。

(＊5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の中間連結貸借対照表上額を記載しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品は、取引金融機関から提示された価格をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

その他の取引については、主に貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価とし、また、債権の性質上短期のものについては、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、現在価値法等によって算定した価格を時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

なお、満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に外国債券がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関する市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、主にレベル2の時価に分類しております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

証券化商品は、主に独立した第三者等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

なお、満期保有目的の債券及びその他有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては中間連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フロー（金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー）を、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等（担保考慮後）の信用リスク、その他市場参加者が要求するリスク・プレミアムを考慮し調整した割引率により割り引いて時価を算定しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

なお、住宅ローンについては、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の新規貸出を行った場合に想定されるスプレッドを加味した割引率により割り引いて時価を算定しております。

また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位ごとに、実績元利回収率をもとに見積ったキャッシュ・フローを、業界団体等より公表されている指標を考慮し調整した割引率により割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又是担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

割賦売掛金

割賦売掛け金については、商品種類に基づく単位ごとに、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、同様の新規契約を行った場合に想定される利率にその他市場参加者が要求するリスク・プレミアムを考慮し調整した割引率により割り引いて時価を算定しております。重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位ごとに、主として約定キャッシュ・フローを、同様の新規契約を行った場合に想定される利率にその他市場参加者が要求するリスク・プレミアムを考慮し調整した割引率により割り引いて時価を算定しております。重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

当座預金、普通預金等、預入期間の定めがない要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、その他の預金で預入期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金及び譲渡性預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の預金を新規に受け入れた場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー（金利スワップの特例処理の対象とされた借用金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー）を、変動金利によるものについては、中間連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当社及び連絡される子会社及び子法人等の信用リスクを反映した調達金利、あるいは同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割り引いて時価を算定しております。

なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

社債

公募債で市場価格の存在する社債については、当該市場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

市場価格のない社債のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては、中間連結決算日時点の見積りキャッシュ・フローを、連絡される子会社及び子法人等や外部格付に対応した信用リスクを反映した調達金利によって、割り引いて時価を算定しております。

す。

なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。

店頭取引については、主に金利や為替レート、ボラティリティ等をインプットとし、現在価値法やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、デリバティブ取引の評価には、流動性リスク、取引相手方に関する信用リスク調整（以下、「CVA」という。）及び、デリバティブ取引の主体である当社の主要な連結される子会社であるSBI新生銀行に関する信用リスク調整（以下、「DVA」という。）を反映させております。CVA・DVAの計算においては、市場で観察されたCDSスプレッドもしくは、推定したスプレッドから算出される倒産確率を考慮しております。取引相手との担保差入による信用リスク軽減、また、各契約のネットティング効果によるリスク軽減も考慮しております。

時価のレベル分類については、取引所取引は主にレベル1の時価に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料にその他市場参加者が要求するリスク・プレミアムを考慮し調整した将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2025年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	現在価値技法	期限前償還率	0.0%~0.2%	0.2%
		倒産確率	0.1%~1.3%	0.3%
		回収率	0.0%~60.0%	50.4%
金銭の信託	現在価値技法	割引率	0.2%~16.9%	0.4%
		期限前償還率	0.0%~6.7%	5.4%
		倒産確率	0.0%~4.9%	1.6%
有価証券		回収率	30.0%~100.0%	80.1%
		割引率	0.2%	0.2%
		期限前償還率	—	—
その他有価証券	現在価値技法	倒産確率	1.6%	1.6%
		回収率	80.0%	80.0%
		割引率	0.2%	0.2%
デリバティブ取引		期限前償還率	—	—
		倒産確率	1.6%	1.6%
		回収率	80.0%	80.0%
金利関連	現在価値技法 オプション評価モデル	金利間相関係数	29.0%~85.0%	—
		金利為替間相関係数	8.0%~38.0%	—
		回収率	35.0%~74.0%	—
通貨関連	現在価値技法	回収率	35.0%~74.0%	—

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2025年9月30日）

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（＊1）
		損益に計上（＊1）	その他包括利益に計上（＊2）					
買入金銭債権	58,945	100	△294	△1,408	—	—	57,343	0
金銭の信託	124,033	985	△226	△3,634	—	—	121,158	△54
有価証券	218,087	4,663	△13	79,456	—	—	302,194	△63
資産計	401,067	5,749	△533	74,414	—	—	480,697	△117
デリバティブ取引	△64,919	△12,814	—	2,313	—	—	△75,420	△13,427
金利関連	△40,822	△11,209	—	2,278	—	—	△49,753	△10,175
通貨関連	△24,097	△1,604	—	34	—	—	△25,667	△3,251

(＊1) 中間連結損益計算書に含まれております。

(＊2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性を確認しております。また、ミドル部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

期限前償還率

期限前償還率は、元本の期限前償還が発生すると予想される割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推計値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率

回収率は、債務不履行の際に回収される契約上の支払いの割合の推定値であります。一般に、回収率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

割引率

割引率は、基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し、市場参加者が必要とするリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係性を示す指標であります。相関係数の著しい変動は、原資産の性質に応じて、デリバティブの時価の著しい上昇（下落）を生じさせる可能性があります。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している記表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (2025年9月30日)
① 市場価格のない株式等(*1)(*3)	31,663
② 組合出資金等(*2)(*3)	48,042
合計	79,705

(*1) 市場価格のない株式等には、非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等には、匿名組合・投資事業組合への出資金等が含まれ、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 当中間連結会計期間において、市場価格のない株式等について25百万円、組合出資金等について364百万円の減損処理を行っております。

有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（2025年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	199,848	199,872	23
	外国証券	859,468	862,243	2,774
	小計	1,059,317	1,062,115	2,797
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	405,260	398,700	△6,559
	外国証券	166,452	166,452	—
	小計	571,712	565,153	△6,559
合計		1,631,029	1,627,268	△3,761

2. その他有価証券（2025年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,264	4,707	2,556
	債券	23,187	22,756	430
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	23,187	22,756	430
	その他	1,129,764	1,110,270	19,493
	外国証券	255,403	254,425	977
	その他	874,360	855,844	18,515
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	1,160,215	1,137,734	22,481
	株式	815	1,095	△279
	債券	503,746	529,539	△25,793
	国債	383,104	402,790	△19,685
	地方債	2,179	2,200	△20
	社債	118,461	124,549	△6,087
	その他	305,144	318,054	△12,910
	外国証券	124,742	135,012	△10,269
合計	その他	180,401	183,042	△2,640
	小計	809,706	848,689	△38,983
合計		1,969,922	1,986,424	△16,501

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は61百万円（その他の証券61百万円）であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の債務者区分ごとに次のとおり定めております。なお、債務者区分の定義は、「[2. 会計方針に関する事項 (7) 貸倒引当金の計上基準]」に記載のとおりであります。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（2025年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2025年9月30日現在）

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	482,646	482,758	△111	632	△744

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

報告セグメントごとの顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	法人業務	個人業務	その他 (*4)	合計
役務取引等収益 (*1) (*6)	2,834	13,181	△336	15,680
その他業務収益 (*2) (*6)	2,605	17,007	737	20,350
その他経常収益 (*3) (*6)	2,807	—	—	2,807
顧客との契約から生じる経常収益	8,248	30,189	400	38,838
上記以外の経常収益 (*4) (*6)	209,005	96,459	19,787	325,252
外部顧客に対する経常収益	217,253	126,649	20,188	364,090

(*1) 顧客との契約から生じる役務取引等収益は主として、個人業務セグメントにおける投資信託や保険商品の販売に係る手数料収入及びペイメント事業における集金代行収入であります。

(*2) 顧客との契約から生じるその他の業務収益は主として、法人業務セグメントにおける中古建設機械等の売却収入及び個人業務セグメントのカード事業における代行手数料収入や年会費収入であります。

(*3) 顧客との契約から生じるその他の経常収益は主として、法人業務セグメントにおける事業承継支援による販売収入であります。

(*4) 主として、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）の適用範囲に含まれる金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）の適用範囲に含まれるリース取引等における収益が含まれております。

(*5) その他セグメントには、海外事業及び証券投資に係る収益、報告セグメントに含まれない収益及びセグメント間取引消去額等が含まれております。

(*6) 各報告セグメントに関連する収益については、合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦しております。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	200,823円34銭
1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額	10,074円12銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

ストック・オプション等関係

- ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

- ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権（有償）	第2回新株予約権（無償）
付与対象者の区分及び人数	SBI新生銀行常勤取締役及び執行役員等並びに同行子会社常勤取締役及び役付執行役員 66名	SBI新生銀行従業員並びに同行子会社執行役員及び従業員 4,523名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	同行普通株式 1,732,900株	同行普通株式 6,721,300株
付与日	2025年9月30日	2025年9月30日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	自 2025年9月30日至 2028年6月30日
権利行使期間	自 2028年7月1日 至 2030年9月30日	自 2028年7月1日 至 2030年9月30日
権利行使価格	1,153円	1,153円
付与日における公正な評価単価	- (注) 4	- (注) 4

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、2027年3月期から2029年3月期までのいずれかの事業年度において、SBI新生銀行が提出した有価証券報告書における連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書、以下同様。）から計算される調整後税金等調整前当期純利益が、一度でも1,315億円を超えた場合にのみ、これ以降本新株予約権行使することができるものとしてあります。上記調整後税金等調整前当期純利益は、同行の連結損益計算書に記載された税金等調整前当期純利益に子会社清算損益を減算した額としてあります。

なお、上記における調整後税金等調整前当期純利益の判定に際しては、同行が提出した有価証券報告書における連結損益計算書の数値を参照するものとし、決算期の変更、国際財務報告基準の適用、適用される会計基準の変更、同行の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生した場合等、当該数値で判定を行うことが適切ではないと同行取締役会が判断した場合には、同行は合理的な範囲内で当該影響を排除するための適切な調整を行うことができるものとしてあります。

3. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時ににおいて、同行、SBI新生銀行グループ又はSBIグループの取締役、監査役又は従業員であることを要するものとしてあります。ただし、任期満了による退任、定年退職、定年後再雇用又は有期雇用に係る契約期間満了による退職、その他正当な理由があると同行取締役会が認めた場合は、この限りではありません。

4. 公正な評価単価に代え、本源的価値により計算を行っております。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2025年11月19日

SBI地銀ホールディングス株式会社
代表取締役社長 長谷川 靖

- 私は、当社の2025年4月1日から2025年9月30日までの第11期中間会計期間に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 私は、財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること
 - 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること
 - 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること

以上

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、法人業務、個人業務、海外事業や地域金融機関への出資等を通じ、お客様へ幅広い金融商品・サービスを提供していることから、それぞれを「法人業務」セグメント、「個人業務」セグメント、いずれにも属さない業務を「その他」セグメントと位置づけ、報告セグメントとしております。

「法人業務」セグメントは、当社の主要な連結される子会社であるSBI新生銀行グループにおける法人向けの金融商品・サービス等を提供しております。

「個人業務」セグメントは、同行グループにおける個人向けの金融取引・サービス等を提供しております。

「その他」セグメントは、同行グループにおける海外事業、証券投資等に加え、当社における子会社管理業務及び地域金融機関への投資管理業務が含まれております。

2 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接業務の経費を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接業務の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

3 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2024年9月中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位：百万円)

	法人業務	個人業務	その他	合計
業務粗利益	41,381	80,266	21,603	143,251
資金利益（△は損失）	21,656	46,204	12,504	80,364
非資金利益（△は損失）	19,725	34,062	9,098	62,887
経費	25,099	52,056	5,809	82,965
与信関連費用（△は益）	7,317	15,185	2,527	25,030
セグメント利益（△は損失）	8,965	13,024	13,266	35,256
セグメント資産	6,601,608	3,844,439	3,456,479	13,902,528
セグメント負債	6,657,259	6,746,449	75,334	13,479,043
その他の項目				
持分法投資利益（△は損失）	△539	130	3,824	3,415
持分法適用会社への投資金額	13,963	5,143	20,659	39,766

(注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当社グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、間接業務の経費は、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時の費用を控除したものであります。なお、臨時の費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。

3. 与信関連費用は、貸倒引当金線入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。

4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。

5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、特定取引債務及び支払承諾によって構成されております。

6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借用金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借用金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。

7. 「その他」には、報告セグメントに含まれない損益、資産及び負債、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

2025年9月中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

(単位：百万円)

	法人業務	個人業務	その他	合計
業務粗利益	60,338	93,079	12,737	166,155
資金利益（△は損失）	21,034	41,403	1,904	64,342
非資金利益（△は損失）	39,303	51,675	10,833	101,813
経費	24,439	56,101	6,120	86,661
与信関連費用（△は益）	△128	16,450	848	17,169
セグメント利益（△は損失）	36,027	20,527	5,769	62,324
セグメント資産	8,576,713	4,472,898	4,262,865	17,312,477
セグメント負債	8,477,710	8,836,428	80,916	17,395,054
その他の項目				
持分法投資利益（△は損失）	3,809	141	4,127	8,077
持分法適用会社への投資金額	68,681	4,990	18,683	92,356

(注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当社グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、間接業務の経費は、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時の費用を控除したものであります。なお、臨時の費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。

3. 与信関連費用は、貸倒引当金線入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。

4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。

5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、特定取引債務及び支払承諾によって構成されております。

6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借用金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借用金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。

7. 「その他」には、報告セグメントに含まれない損益、資産及び負債、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

4 報告セグメントの合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) セグメント利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	2024年9月中間期	2025年9月中間期
セグメント利益計	35,256	62,324
のれん償却額	△255	△211
無形資産償却額	△287	△195
臨時的な費用	△123	201
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	△83	△658
睡眠預金の収益計上額	146	61
その他	△422	1,128
中間連結損益計算書の経常利益	34,230	62,650

(2) セグメント資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	2024年9月中間期	2025年9月中間期
セグメント資産計	13,902,528	17,312,477
現金預け金	3,240,098	4,674,786
コールローン及び買入手形	90,627	52,233
外国為替	75,823	82,625
その他資産	457,707	510,801
有形リース資産を除く有形固定資産	18,379	19,000
無形リース資産を除く無形固定資産	51,752	50,150
退職給付に係る資産	27,579	37,789
繰延税金資産	8,863	29,977
貸倒引当金	△136,135	△142,175
中間連結貸借対照表の資産合計	17,737,224	22,627,666

(3) セグメント負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	2024年9月中間期	2025年9月中間期
セグメント負債計	13,479,043	17,395,054
コールマネー及び売渡手形	92,938	394,345
売現先勘定	–	356,774
債券貸借取引受入担保金	640,967	617,025
借用金	1,587,161	1,694,329
外国為替	1,183	1,701
短期社債	33,000	143,500
社債	326,867	216,475
その他負債	555,351	687,056
賞与引当金	5,503	5,781
役員賞与引当金	4	11
退職給付に係る負債	7,849	7,937
役員退職慰労引当金	31	262
睡眠預金払戻損失引当金	404	921
睡眠債券払戻損失引当金	1,902	3,368
利息返還損失引当金	22,042	19,001
繰延税金負債	1,374	8,903
中間連結貸借対照表の負債合計	16,755,624	21,552,450

銀行法及び金融再生法に基づく債権の額

(単位：百万円)

区分	2024年9月中間期	2025年9月中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,731	31,220
危険債権	38,288	30,377
要管理債権	60,277	58,851
うち、三月以上延滞債権	787	636
うち、貸出条件緩和債権	59,490	58,214
小計	127,297	120,449
正常債権	9,464,873	10,936,514
合計	9,592,170	11,056,964

自己資本の充実の状況（連結）

銀行法施行規則（昭和57年 大蔵省令第10号）第34条の26第1項第4号ハの規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年 金融庁告示第7号、いわゆる自己資本比率規制 第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しています。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年 金融庁告示第20号、いわゆる自己資本比率規制 第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しています。

自己資本の構成に関する事項（連結）

(単位：百万円)

項目	2024年度中間期末	2025年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	653,015	659,113
うち、資本金及び資本剰余金の額	325,303	250,549
うち、利益剰余金の額	327,711	408,563
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,110	4,555
うち、為替換算調整勘定	△1,619	△1,393
うち、退職給付に係るものとの額	2,730	5,948
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	120,313	151,284
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,088	1,109
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,088	1,109
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	101,860	78,823
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	877,387
コア資本に係る調整項目		894,885
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。）の額の合計額	38,232	36,921
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	3,465	2,875
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	34,766	34,046
繰延税金資産（一時差異に係るものと除く。）の額	1,504	6,071
適格引当金不足額	40,589	35,413
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	4,007	10,122
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	19,134	25,444
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	2,627	30,936
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	2,627	30,936
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	15,897
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	9,776
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	6,121
コア資本に係る調整項目の額	(口)	106,096
自己資本		160,807
自己資本の額（（イ）－（口））	(ハ)	771,291
リスク・アセット		734,078
信用リスク・アセットの額の合計額	8,051,504	9,004,187
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	—	—
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。）	—	—
うち、繰延税金資産	—	—
うち、退職給付に係る資産	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポートジャー	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額及び特定項目に係る15パーセント基準超過額（うち、重要出資の額。）	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額及び特定項目に係る15パーセント基準超過額（うち、MSRの額。）	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額及び特定項目に係る15パーセント基準超過額（うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額。）	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	148,039	142,731
オペレーションル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	688,200	702,709
フロア調整額	—	—
リスク・アセットの額の合計額	(二)	8,887,744
連結自己資本比率		9,849,627
連結自己資本比率（（ハ）／（二））		8.67%
		7.45%

【定量的な開示事項】

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する開示事項

1 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

標準的手法適用分

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
SBI新生銀行本体	2,495	199	2,290	183
子会社	404,658	32,372	424,630	33,970
うち、UDC Finance Limited				
うち、ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社	144,050	11,524	189,714	15,177

内部格付手法適用分

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
事業法人向け（特定貸付債権を除く） ^(注1)	1,868,376	166,891	2,212,639	193,523
特定貸付債権 ^(注2)	1,322,235	134,076	1,319,995	130,087
ソブリン向け	59,089	4,764	70,891	5,716
金融機関等向け	333,170	27,248	359,769	29,359
居住用不動産向け	78,555	7,982	114,802	11,077
適格リボルビング型リテール向け	659,478	135,205	723,528	144,613
その他リテール向け	1,786,975	235,054	1,930,761	252,656
株式等	268,810	21,504	341,511	27,320
みなし計算（ファンド等）	615,157	49,461	765,540	61,495
証券化	250,166	20,013	418,553	33,484
購入債権	132,978	14,820	175,301	15,834
その他資産等	66,872	5,349	73,246	5,859
CVAリスク	127,700	10,216	75,122	6,009
中央清算機関連向け	1,322	105	2,584	206
合計	7,570,890	832,695	8,584,249	917,247

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

2 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
投機的な非上場株式に該当する株式等エクspoージャー	59,589	4,767	55,391	4,431
投機的な非上場株式以外の株式等エクspoージャー	34,618	2,769	32,935	2,634
特定項目のうち調整項目に算入されないエクspoージャー	174,602	13,968	253,184	20,254
合計	268,810	21,504	341,511	27,320

3 リスク・ウェイトのみなし計算（告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを計算することをいう。以下この条において同じ。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。）が適用されるエクspoージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
告示第167条第5項に該当（リスク・ウェイト1,250%）	607,697	48,865	762,271	61,233
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	479	38
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	5,474	437	2,162	172
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	1,986	158	627	50
合計	615,157	49,461	765,540	61,495

4 CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額 (単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	CVAリスク相当額を 8パーセントで除して得た額	所要自己資本額	CVAリスク相当額を 8パーセントで除して得た額	所要自己資本額
SA-CVA				
完全なBA-CVA				
限定的なBA-CVA				
簡便法				
合計	127,700	10,216	75,122	6,009

5 マーケット・リスクに関する事項 (単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	マーケット・リスク相当額 の合計額を8パーセントで 除して得た額	所要自己資本額	マーケット・リスク相当額 の合計額を8パーセントで 除して得た額	所要自己資本額
各方式ごとの額				
簡易的方	0	0	0	0
標準的方	148,039	11,843	142,731	11,418
内部モデル方	0	0	0	0
勘定間の振替分に係るマーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額から信用リスク・アセットの額に加算する額及び当該振替に係る所要自己資本の額	0	0	0	0
合計	148,039	11,843	142,731	11,418

6 オペレーショナル・リスク損失の推移 (単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
	当期末	前期末	前々期末	ハの 前期末	ニの 前期末	ホの 前期末	への 前期末	トの 前期末	チの 前期末	リの 前期末	ヌの 前期末	直近十年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1 ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4 特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5 ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一千万円を超える損失を集計したもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6 ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8 特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9 特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10 ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11 ILMの算出への内部損失データ利用の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12 項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 項番11に記載のとおり、ILMの算出に内部損失データを利用していないため、損失推移欄は「-」としております。

7 BICの構成要素

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
ILDC		
資金運用収益	146,475	150,272
資金調達費用	416,844	466,491
金利収益資産	185,595	246,236
受取配当金	12,901,604	15,579,988
	4,531	6,616
SC		
役務取引等収益	72,945	79,629
役務取引等費用	69,334	76,335
その他業務収益	24,962	31,525
その他業務費用	220	136
	3,490	2,545
FC		
特定取引勘定のネット損益	23,028	39,949
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	6,100	7,601
BI	16,928	32,348
BIC	242,448	269,852
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	33,367	37,477
除外特例によって除外したBI	242,448	269,852
	—	—

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計額です。

8 オペレーション・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
BIC	33,367	37,477
ILM	1.6500	1.5000
オペレーション・リスク相当額	55,056	56,216
オペレーション・リスク・アセットの額	688,200	702,709

(注) 単位未満の端数は切り捨てております。

9 連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	リスク・アセット の合計額	所要自己資本額	リスク・アセット の合計額	所要自己資本額
連結リスク・アセット・総所要自己資本額	8,887,744	355,509	9,849,627	393,985

信用リスクに関する事項

1 信用リスクに関するエクスポートの期末残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期末				2025年度中間期末			
	連結・信用リスクエクスポートの期末残高				連結・信用リスクエクスポートの期末残高			
	合計	貸出金等	有価証券	デリバティブ	合計	貸出金等	有価証券	デリバティブ
製造業	374,508	360,773	—	13,734	704,774	694,438	—	10,335
農林漁業	49,779	49,779	—	—	38,139	38,139	—	—
鉱業	18,233	18,233	—	—	22,668	22,668	—	—
建設業	56,115	56,115	—	—	95,985	95,985	—	—
電気ガス水道	609,917	591,843	—	18,073	671,015	661,542	—	9,472
情報通信	61,869	61,869	—	—	83,944	83,944	—	—
運輸業	194,561	193,896	—	664	338,108	337,971	—	136
卸小売業	265,967	248,287	—	17,680	358,718	346,134	—	12,584
金融保険	4,693,445	4,412,621	266,673	14,151	6,375,836	6,006,718	353,018	16,100
不動産業	1,197,893	1,109,737	86,790	1,365	1,397,488	1,305,110	91,336	1,041
各種サービス	730,654	729,983	250	421	898,984	898,574	150	259
国・地方公共団体	1,821,761	1,147,409	674,200	151	1,612,791	608,634	1,004,128	27
個人	5,478,284	5,478,284	—	—	6,098,259	6,098,259	—	—
その他	189,851	189,851	—	—	192,287	192,287	—	—
国内小計	15,742,844	14,648,688	1,027,913	66,242	18,889,001	17,390,410	1,448,633	49,957
海外	1,795,130	1,527,093	181,607	86,429	1,963,977	1,725,422	182,955	55,598
合計	17,537,975	16,175,781	1,209,521	152,672	20,852,978	19,115,832	1,631,589	105,556
1年以内	3,287,766	3,167,752	110,672	9,341	3,381,075	2,928,475	435,512	17,087
1~3年	2,204,742	2,081,462	94,124	29,155	2,722,518	2,412,342	284,268	25,907
3~5年	1,873,502	1,522,016	320,721	30,764	2,027,851	1,780,389	219,777	27,683
5年超	4,503,007	3,735,593	684,002	83,411	10,247,678	9,520,771	692,030	34,876
期限なし	5,668,955	5,668,955	—	—	2,473,854	2,473,854	—	—
合計	17,537,975	16,175,781	1,209,521	152,672	20,852,978	19,115,832	1,631,589	105,556

- 注) 1. 購入債権を除く
 2. 株式同エクスポートを除く
 3. 与信相当額ベース

2 デフォルト債権の期末残高

(単位：百万円)

(地域別・業種別)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	デフォルトエクスポートの期末残高	デフォルトエクスポートの期末残高	デフォルトエクスポートの期末残高	デフォルトエクスポートの期末残高
製造業	2,351	—	2,530	—
農林漁業	14	—	38	—
鉱業	32	—	18	—
建設業	1,648	—	1,754	—
電気ガス水道	489	—	1,871	—
情報通信	32	—	39	—
運輸業	1,545	—	1,226	—
卸小売業	3,565	—	1,088	—
金融保険	548	—	539	—
不動産業	1,903	—	1,059	—
各種サービス	9,305	—	9,778	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	147,305	—	152,279	—
その他	52	—	—	—
国内小計	168,794	—	172,225	—
海外	25,535	—	17,823	—
合計	194,330	—	190,048	—

(注) 購入債権を除く。

3 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却前） (単位：百万円)

<連結>

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	94,533	1,257	95,791	99,277	1,735	101,012
個別	78,836	12,895	91,732	97,369	△2,179	95,190
特海債	—	—	—	—	—	—
合計	173,370	14,152	187,523	196,647	△444	196,203

(地域別・連結)

	2024年度中間期			2025年度中間期				
	貸倒引当金期末残高			貸倒引当金期末残高				
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	161,714	82,189	79,524	—	173,213	88,285	84,927	—
海外	25,809	13,601	12,208	—	22,989	12,727	10,262	—
合計	187,523	95,791	91,732	—	196,203	101,012	95,190	—

(業種別)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	貸倒引当金期末残高	貸倒引当金期末残高	貸倒引当金期末残高	貸倒引当金期末残高
製造業	3,028		3,355	
農林漁業	10		5	
鉱業	29		20	
建設業	482		487	
電気ガス水道	2,934		4,817	
情報通信	473		291	
運輸業	974		923	
卸小売業	3,810		1,388	
金融保険	2,198		1,986	
不動産業	2,731		3,502	
各種サービス	7,928		9,992	
国・地方公共団体	51		65	
個人	136,261		145,791	
その他	175		170	
海外	25,809		22,989	
分類困難	624		412	
合計	187,523		196,203	

(注) 個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関するものを含みませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクspoージャー及びみなし計算を適用したエクspoージャーに関するものを除外しております。

4 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

(業種別・取引相手別)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	貸出金償却の額	貸出金償却の額	貸出金償却の額	貸出金償却の額
製造業	10		12	
農林漁業	12		22	
鉱業	—		3	
建設業	64		54	
電気ガス水道	13		—	
情報通信	—		0	
運輸業	1		4	
卸小売業	362		1,929	
金融保険	—		—	
不動産業	—		4	
各種サービス	12		15	
国・地方公共団体	—		—	
個人	14,651		14,887	
その他	0		—	
海外	—		—	
分類困難	—		—	
計	15,128		16,935	

5 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

2024年度中間期末		信用リスク削減手法勘案前の エクspoージャーの額		信用リスク削減手法勘案後の エクspoージャーの額		信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値
ポートフォリオ	オン・バランス	CCF適用前 オフ・バランス	オン・バランス	CCF適用後 オフ・バランス			
ソブリン等	9,225	—	9,225	—	—	1	0.01%
金融機関	7,474	1	7,474	1	3,156	42.21%	
法人等	198,023	6,837	198,023	6,837	197,025	96.17%	
株式・劣後債権等	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	47,447	1,545	47,447	1,545	46,292	94.48%	
不動産関連等	195,502	—	195,502	—	153,838	78.68%	
延滞等	1,134	—	1,134	—	1,562	137.65%	
現金等	—	—	—	—	—	—	—
保証付（信用保証協会等）	—	—	—	—	—	—	—

2025年度中間期末		信用リスク削減手法勘案前の エクspoージャーの額		信用リスク削減手法勘案後の エクspoージャーの額		信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値
ポートフォリオ	オン・バランス	CCF適用前 オフ・バランス	オン・バランス	CCF適用後 オフ・バランス			
ソブリン等	9,874	—	9,874	—	—	0	0.00%
金融機関	6,149	1	6,149	1	2,459	39.98%	
法人等	218,505	4,512	218,505	4,512	206,830	92.74%	
株式・劣後債権等	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	44,207	7,484	44,207	7,484	46,641	90.22%	
不動産関連等	203,019	—	203,019	—	161,808	79.70%	
延滞等	1,474	—	1,474	—	2,048	138.97%	
現金等	—	—	—	—	—	—	—
保証付（信用保証協会等）	—	—	—	—	—	—	—

標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクspoージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）

2024年度中間期末		CCF・信用リスク削減手法適用後										
リスク・ウェイト 資産クラス	40%未満	40%－ 70%	75%	80%	85%	90%－ 100%	105%－ 130%	150%	250%	400%	1,250%	合計
ソブリン等	9,225	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,225
金融機関	6,430	311	—	—	—	60	—	673	—	—	—	7,476
法人等	—	3	3,421	—	46,526	154,909	—	—	—	—	—	204,861
株式・劣後債権等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	10,966	—	—	37,696	330	—	—	—	—	48,993
不動産関連等	6,779	22,904	126,074	—	—	9,122	21,578	9,042	—	—	—	195,502
延滞等	—	85	—	—	—	109	—	940	—	—	—	1,134
現金等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
保証付（信用保証協会等）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2025年度中間期末		CCF・信用リスク削減手法適用後										
リスク・ウェイト 資産クラス	40%未満	40%－ 70%	75%	80%	85%	90%－ 100%	105%－ 130%	150%	250%	400%	1,250%	合計
ソブリン等	9,874	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,874
金融機関	5,298	369	—	—	—	80	—	403	—	—	—	6,151
法人等	—	10	3,633	—	102,096	117,195	—	81	—	—	—	223,017
株式・劣後債権等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	20,335	—	—	31,090	266	—	—	—	—	51,691
不動産関連等	7,856	20,497	119,253	—	—	4,798	47,290	3,323	—	—	—	203,019
延滞等	—	101	—	—	—	122	—	1,250	—	—	—	1,474
現金等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
保証付（信用保証協会等）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

標準的手法—リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

2024年度中間期末	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値	信用リスク・エクspoージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
リスク・ウェイト	オン・バランスシートのエクspoージャーの額	オフ・バランスシートのエクspoージャーの額		
40%未満	22,433	1	100.00%	22,435
40%~70%	23,305	—	—	23,305
75%	138,916	1,545	100.00%	140,462
80%	—	—	—	—
85%	46,526	—	—	46,526
90%~100%	195,060	6,837	100.00%	201,898
105%~130%	21,908	—	—	21,908
150%	10,656	—	—	10,656
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	458,807	8,385	100.00%	467,193

2025年度中間期末	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値	信用リスク・エクspoージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
リスク・ウェイト	オン・バランスシートのエクspoージャーの額	オフ・バランスシートのエクspoージャーの額		
40%未満	23,028	1	—	23,029
40%~70%	20,978	—	—	20,978
75%	135,737	7,484	100.00%	143,222
80%	—	—	—	—
85%	102,096	—	—	102,096
90%~100%	148,775	4,512	100.00%	153,288
105%~130%	47,556	—	—	47,556
150%	5,058	—	—	5,058
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	483,231	11,998	100.00%	495,229

6 内部格付手法が適用されるエクスポートジャーヤーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権 (単位：百万円)

ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

リスク・ウェイト	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	残高		残高	
70%		14,439		8,378
95%		71,643		73,619
120%		19,606		24,846
140%		11,360		13,817
250%		16,470		6,035
0% (デフォルト)		539		1,562
合計		134,060		128,259

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

リスク・ウェイト	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	残高		残高	
50%		235,565		209,990
70%		692,039		809,893
90%		156,199		155,547
115%		55,749		32,683
250%		142,622		132,177
0% (デフォルト)		17,960		12,872
合計		1,300,137		1,353,164

7 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

(単位：百万円)

エクスポートジャーヤー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け (UDC Finance Limitedを除く)>

信用格付	2024年度中間期末					2025年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.10%	41.48%	32.39%	2,735,637	188,137	0.09%	41.59%	31.58%	3,885,207	166,120
5~6	1.46%	39.10%	76.39%	757,336	54,389	1.34%	39.57%	77.07%	781,892	65,558
9A	8.95%	39.41%	153.62%	56,522	985	8.86%	40.19%	161.57%	56,117	1,436
デフォルト	100.00%	37.91%	0.00%	18,403	135	100.00%	38.96%	0.00%	15,438	68

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<事業法人向け (UDC Finance Limited)>

信用格付	2024年度中間期末					2025年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0+~5-	0.71%	40.57%	76.34%	112,727	21,310	0.71%	40.72%	67.79%	113,211	11,676
6+~6-	1.73%	40.32%	106.79%	65,619	10,220	1.72%	40.37%	91.72%	75,897	6,778
7+~8	9.98%	41.06%	170.54%	15,965	1,372	15.56%	40.51%	186.08%	13,530	570
デフォルト	100.00%	40.00%	0.00%	2,153	0	100.00%	40.00%	0.00%	1,369	0

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<ソブリン向け (UDC Finance Limitedを除く) >

信用格付	2024年度中間期末					2025年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.00%	44.99%	1.14%	5,136,489	10,209	0.00%	45.00%	1.11%	6,344,598	9,489
5~6	3.82%	45.00%	137.65%	0	0	—	—	—	0	0
9A	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0
デフォルト	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<ソブリン向け (UDC Finance Limited) >

信用格付	2024年度中間期末					2025年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0+~5-	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
6+~6-	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
7+~8	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<金融機関等向け (UDC Finance Limitedを除く) >

信用格付	2024年度中間期末					2025年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.07%	46.27%	33.53%	773,662	102,776	0.06%	46.16%	28.57%	1,018,081	164,281
5~6	0.83%	41.03%	67.13%	35,038	1,370	0.84%	45.00%	88.20%	8,020	265
9A	8.95%	44.87%	189.20%	4,484	0	8.87%	45.00%	197.26%	4,681	77
デフォルト	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<金融機関等向け (UDC Finance Limited) >

信用格付	2024年度中間期末					2025年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0+~5-	0.09%	45.00%	62.00%	9,486	783	0.06%	45.00%	49.90%	9,828	572
6+~6-	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0
7+~8	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0
デフォルト	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

プール区分	2024年度中間期末					2025年度中間期末					
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント (推計値) の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
非延滞	0.23%	12.23%	5.71%	1,331,885	391	—	0.25%	13.44%	6.40%	1,751,459	181
延滞	56.84%	14.86%	67.35%	1,571	0	—	55.79%	14.77%	68.19%	1,667	0
デフォルト	100.00%	34.71%	41.52%	3,259	7	—	100.00%	35.74%	47.44%	3,117	6

(注) PD推計値は信用リスク削減効果反映後

<適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー>

プール区分	2024年度中間期末					2025年度中間期末					
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント (推計値) の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
非延滞	2.62%	64.58%	35.80%	473,383	1,353,516	3,059,396	44.23%	3.14%	64.65%	39.43%	501,433
延滞	79.23%	73.30%	118.49%	3,198	511	3,337	15.31%	79.23%	72.40%	117.91%	3,041
デフォルト	100.00%	63.28%	1.40%	71,815	—	56,433	0.00%	100.00%	62.73%	1.64%	69,816

(注) PD推計値は信用リスク削減効果反映後

<その他リテール向けエクスポージャー (UDC Finance Limitedを除く) >

プール区分	2024年度中間期末										2025年度中間期末									
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	EAD (オン・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	EAD (オン・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値						
非延滞	2.18%	68.97%	83.84%	1,105,451	934,450	160,234	42.64%	2.11%	69.12%	83.36%	1,252,787	961,970	181,200	41.06%						
延滞	64.34%	59.05%	120.12%	4,929	2,804	483	12.96%	65.58%	60.87%	121.76%	5,284	3,096	497	12.98%						
デフォルト	100.00%	74.74%	0.00%	73,810	427	4,174	0.00%	100.00%	74.18%	0.11%	80,042	328	4,333	0.01%						

(注) PD推計値は信用リスク削減効果反映後

<その他リテール向けエクspoージャー (UDC Finance Limited) >

プール区分	2024年度中間期末										2025年度中間期末									
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	EAD (オン・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	EAD (オン・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値						
非延滞	0.94%	32.13%	31.46%	193,215	2,391	5,979	40.00%	1.05%	32.28%	33.15%	205,279	3,105	8,850	35.08%						
延滞	26.21%	32.72%	69.55%	8,289	29	73	40.00%	24.53%	32.95%	67.68%	7,626	8	21	40.00%						
デフォルト	100.00%	31.46%	1.98%	3,354	1	3	40.00%	100.00%	31.64%	0.00%	3,423	5	13	40.00%						

8 内部格付手法を適用するエクスポートジャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比 (単位：百万円)

<事業法人向け>

	2024年度中間期末	2025年度中間期末	増減
損失実績値 (a)	14,571	10,677	△3,894
損失推計値 (b)	13,528	14,562	1,034
差異 (b-a)	△1,043	3,885	4,928

<ソブリン向け>

	2024年度中間期末	2025年度中間期末	増減
損失実績値 (a)	—	—	—
損失推計値 (b)	14	14	0
差異 (b-a)	14	14	0

<金融機関向け>

	2024年度中間期末	2025年度中間期末	増減
損失実績値 (a)	—	—	—
損失推計値 (b)	161	225	64
差異 (b-a)	161	225	64

<居住用不動産向け>

	2024年度中間期末	2025年度中間期末	増減
損失実績値 (a)	36	4	△32
損失推計値 (b)	574	667	92
差異 (b-a)	538	663	124

<適格リボルビング型リテール向け>

	2024年度中間期末	2025年度中間期末	増減
損失実績値 (a)	17,529	20,795	3,266
損失推計値 (b)	26,951	34,305	7,354
差異 (b-a)	9,422	13,510	4,088

<その他リテール向け>

	2024年度中間期末	2025年度中間期末	増減
損失実績値 (a)	9,132	11,926	2,793
損失推計値 (b)	27,443	37,382	9,938
差異 (b-a)	18,311	25,456	7,144

■ 信用リスク削減手法に関する開示事項<連結>

(単位：百万円)

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポートポージャーの額

基礎的内部格付手法

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	392	177,628	18,626	283,051
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	90,596	—
合計	392	177,628	109,222	283,051

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポートポージャーの額

内部格付手法

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
事業法人向け		7,936		86,620
ソブリン向け		200		420
金融機関等向け		10,800		14,655
居住用不動産向け		—		—
適格リボルビング型リテール向け		—		—
その他リテール向け		4,567		4,041
合計		23,503		105,736

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
グロスの再構築コストの額	165,825		127,522	
担保の額	41,793		47,637	
適格金融資産担保		41,793		47,637
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		153,456		106,034

(注1) SA-CCR方式によって算出しております。

(注2) 「適格金融資産担保」について、デリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。

2 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	16,500	16,500	15,500	15,500
マルチ・ネーム	0	0	0	0

以下の項目については、該当ありません。

- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

証券化エクスポートに関する事項

(単位：百万円)

1 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートに関する事項

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	2024年度中間期末 エクスポートの額	2025年度中間期末 エクスポートの額
住宅ローン	—	722
消費者ローン	—	1,768
商業用不動産ローン	—	0
事業法人向け貸出債権	—	0
投資用マンションローン	4,007	5,494
その他	—	2,136
合計	4,007	10,122

以下の項目については、該当ありません。

- ・原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
- ・原資産を構成するエクスポートのうち、延滞エクスポートの額又はデフォルトしたエクスポートの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
- ・保有する証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳
- ・保有する証券化エクスポートの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
- ・リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳
- ・証券化取引を目的として保有している資産の額
- ・当期末に証券化を行ったエクスポートの概略
- ・早期償還条項付の証券化エクスポートの額
- ・保有する再証券化エクスポートに対する信用リスク削減手法の適用
- ・証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

2 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートに関する事項

保有する証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポートを除く>

原資産の種類	2024年度中間期末 エクスポートの額	2025年度中間期末 エクスポートの額
住宅ローン	27,374	120,814
消費者ローン	117,556	91,479
商業用不動産ローン	142,928	160,973
事業法人向け貸出債権	486,655	1,050,595
投資用マンションローン	25,441	63,618
その他	73,733	209,483
合計	873,689	1,696,966

<再証券化エクスポート>

原資産の種類	2024年度中間期末 エクスポートの額	2025年度中間期末 エクスポートの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
投資用マンションローン	—	—
その他	—	—
合計	—	—

保有する証券化エクスポートジャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
<再証券化エクスポートジャーを除く>

リスク・ウェイト区分	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	695,045	10,843	1,521,981	24,081
20%超50%以下	109,403	2,656	117,641	2,931
50%超100%以下	46,671	2,726	42,123	2,210
100%超400%以下	22,568	3,786	15,218	4,261
400%超625%以下	0	0	0	0
625%超1,250%未満	0	0	0	0
合計	873,689	20,013	1,696,966	33,484

<再証券化エクスポートジャー>

リスク・ウェイト区分	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	—	—	—	—
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポートジャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	2024年度中間期末	2025年度中間期末
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
投資用マンションローン	—	—
その他	—	—
合計	—	—

以下の項目については、該当ありません。

- 保有する再証券化エクスポートジャーに対する信用リスク削減手法の適用
- 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポートジャーに関する次に掲げる事項
- 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポートジャーに関する事項

CVAに関する開示事項

(単位：百万円)

連結

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	244,875		225,300	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	41,895		29,821	
合計		127,700		75,122

(注) CVAリスク相当額は、限定的なBA-CVAによって算出しております。

マーケット・リスクに関する事項

標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項目番号	マーケット・リスク相当額	
	2024年度9月期	2025年度9月期
1 一般金利リスク	6,236	2,773
2 株式リスク	—	—
3 コモディティリスク	—	—
4 外国為替リスク	4,682	7,643
5 信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	35	43
6 信用スプレッド・リスク（非証券化商品（非CTP））	—	—
7 信用スプレッド・リスク（非証券化商品（CTP））	—	—
8 デフォルト・リスク（非証券化商品）	—	2
9 デフォルト・リスク（非証券化商品（非CTP））	—	—
10 デフォルト・リスク（非証券化商品（CTP））	—	—
11 残余リスク・アドオン	888	956
その他	—	—
12 合計	11,843	11,418

出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(単位：百万円)

1 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
上場株式等エクスポージャー	59,404	90,874
上場株式等エクspoージャー以外	39,180	37,421

2 出資等又は株式等エクspoージャーの売却及び償却に伴う損益の額

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
売却損益額	3,216	16,043
償却額	193	86

3 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
評価損益額	2,772	△2,355

4 株式等エクspoージャーのポートフォリオの区分ごとの額

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
投機的な非上場株式に該当する株式等エクspoージャー	14,897	13,847
投機的な非上場株式以外の株式等エクspoージャー	13,847	13,174
特定項目のうち調整項目に算入されないエクspoージャー	69,840	101,273

なお、当社は国内基準採用のため上記エクspoージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクspoージャーの額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
ルック・スルー方式	49,388	45,205
ルック・スルー方式第三者RW判定	537,807	979,823
マンデート方式	—	119
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	1,368	540
フォールバック方式	158	50
合計	588,721	1,025,737

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項目番号		イ	ロ	ハ	ニ
		$\triangle EVA$		$\triangle NII$	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	85,761	80,832	28,069	21,860
2	下方パラレルシフト	849	216	4,407	4,788
3	ステイプル化	64,721	54,817		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	85,761	80,832	28,069	21,860
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
		734,078		771,291	

(注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。（コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。）

2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。

3. $\triangle EVA$ の集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値（経済価値が減少）する通貨のみを単純合算しております。

$\triangle NII$ の集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。

ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較 (単位：百万円)

(1) 信用リスクに関する事項

	2024年9月末			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)
エクスポートの種類				
ソブリン向けエクスポート	59,089	36,682	59,090	36,683
金融機関等向けエクスポート	333,170	526,535	336,320	529,685
株式等向けエクスポート	268,810	268,810	268,810	268,810
購入債権	132,978	209,468	136,080	212,570
事業法人向けエクスポート (中堅中小企業向けエクスポート及び特定貸付債権を除く。)	1,677,181	2,746,101	1,869,352	2,938,272
中堅中小企業向けエクスポート	191,194	292,938	231,579	333,323
居住用不動産向けエクスポート	78,555	657,972	78,555	657,972
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	659,478	637,642	659,478	637,642
その他リテール向けエクスポート	1,786,975	1,735,733	1,950,041	1,898,800
特定貸付債権	1,322,235	1,409,850	1,322,235	1,409,850
合計	6,509,669	8,521,735	6,911,545	8,923,611

	2025年9月末			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛前)
エクスポートの種類				
ソブリン向けエクスポート	70,891	30,867	70,891	30,868
金融機関等向けエクスポート	359,769	744,432	362,244	746,908
株式等向けエクスポート	341,511	341,511	341,511	341,511
購入債権	175,301	310,672	178,109	313,479
事業法人向けエクスポート (中堅中小企業向けエクスポート及び特定貸付債権を除く。)	1,922,163	3,241,385	2,057,367	3,376,588
中堅中小企業向けエクスポート	290,475	375,172	386,259	470,956
居住用不動産向けエクスポート	114,802	903,398	114,802	903,398
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	723,528	649,277	723,528	649,277
その他リテール向けエクスポート	1,930,761	1,864,948	2,114,279	2,048,466
特定貸付債権	1,319,995	1,407,761	1,319,995	1,407,761
合計	7,249,201	9,869,425	7,668,990	10,289,215

(2) 証券化エクスポートに関する事項

	2024年9月末		2025年9月末	
	信用リスク・アセットの額	標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額
エクスポートの種類				
証券化エクスポート	250,166	219,485	418,553	370,100